

災害時連携計画の変更に係る経済産業大臣への送付等について
(案)

一般送配電事業者より提出を受けた災害時連携計画の変更について、電気事業法第33条の2第3項の規定に基づき、第296回理事会（2021年5月19日開催）第2号議案において決定した考慮事項に照らしその内容を確認するとともに、本機関の意見を付して経済産業大臣に送付する。あわせて、本機関ウェブサイトで公表する。

1. 災害時連携計画の変更内容
別紙2の通り

(概要)

昨今の激甚化する自然災害により、変電所浸水時などの復旧対応において、移動用変電設備（開閉器、変圧器）を活用するケースが増加しており、今後の広域にわたる災害に備え、復旧対応の迅速化のため、各事業者が保有する移動用変電設備を事業者間で迅速な融通が行えるように、移動用変電設備の各社保有状況や事業者間の融通方法等を記載した。

2. 変更内容の確認結果
別紙3の通り

3. 経済産業大臣への送付日およびウェブサイト公表日
2024年3月27日

以上

【添付資料】

- 別紙1： 災害時連携計画送付書
- 別紙2： 災害時連携計画変更届出書
- 別紙3： 災害時連携計画の変更に関する経済産業大臣への意見について
- 別紙4： ウェブサイトにおける公表資料

(別紙1)

広域総第2023-162号
令和6年3月27日

災害時連携計画送付書

経済産業大臣 殿

電力広域的運営推進機関
理事長 大山 力

電気事業法第33条の2第3項の規定により、別添の意見を付して次のとおり災害時連携計画変更届出書および関連資料を送付します。

1. 災害時連携計画変更届出書

別添 災害時連携計画の変更に関する経済産業大臣への意見について

以上

(別紙2)

様式第 39 の 3(第 47 条の 2 関係)

災害時連携計画変更届出書

2024 年 3 月 25 日

経済産業大臣 殿

北海道札幌市中央区大通東 1 丁目 2 番地
北海道電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 細野 一広

宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号
東北電力ネットワーク株式会社
取締役社長 坂本 光弘

東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
東京電力パワーグリッド株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 金子 禎則

愛知県名古屋市東区東新町1番地
中部電力パワーグリッド株式会社
代表取締役
社長執行役員 清水 隆一

富山県富山市牛島町15番1号
北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長 棚田 一也

大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号
関西電力送配電株式会社
代表取締役社長 白銀 隆之

広島県広島市中区小町4番33号

中国電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 長谷川 宏之

香川県高松市丸の内2番5号
四国電力送配電株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 横井 郁夫

福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力送配電株式会社
代表取締役社長 廣渡 健

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 本永浩之

電気事業法第33条の2第1項前段の規定による災害時連携計画を変更したので、電気事業法第33条の2第1項後段の規定により届け出ます。

変更事項	本則
変更前	<p>第6条</p> <p>(1)連絡体制等の整備</p> <p>ロ 応援融通に資する項目の共有</p> <p>一般送配電事業者は、応援融通に資する項目について共有するものとし、共有内容の詳細は別添1「応援実施要領」、別添2「連絡体制および連絡フロー」、別添3「電源車等の資機材保有状況」、別添4「燃料調達方針」および別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」に整理する。</p>
変更後	<p>第6条</p> <p>(1)連絡体制等の整備</p> <p>ロ 応援融通に資する項目の共有</p> <p>一般送配電事業者は、応援融通に資する項目について共有するものとし、共有内容の詳細は別添1「応援実施要領」、別添2「連絡体制および連絡フロー」、別添3「電源車等の資機材保有状況」、別添4「燃料調達方針」、別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」および別添6「移動用変電設備の融通方法」に整理する。</p>
変更の理由	移動用変電設備の融通方法を整理した別添6を新規追加

変更事項	本則
変更前	<p>第7条</p> <p>(1)復旧方法・設備仕様等に関する事項</p> <p>ロ 設備仕様に関する事項</p> <p>なお、一般送配電事業者は、これらの結果を共有するとともに、必要に応じ、別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」に整理する。</p>
変更後	<p>第7条</p> <p>(1)復旧方法・設備仕様等に関する事項</p> <p>ロ 設備仕様に関する事項</p> <p>なお、一般送配電事業者は、これらの結果を共有するとともに、必要に応じ、別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」および別添6「移動用変電設備の融通方法」に整理する。</p>
変更の理由	移動用変電設備の融通方法を整理した別添6を新規追加

変更事項	別添 1 応援実施要領
変更前	(注) 被災地域幹事事業者とは、被災事業者のいる地域で幹事を担う一般送配電事業者をいう。
変更後	(注) 被災地域幹事事業者とは、被災事業者のいる地域で幹事を担う一般送配電事業者をいう。なお、移動用変電設備(移動用開閉器、移動用変圧器)の融通においては、被災地域幹事事業者は被災事業者、地域幹事事業者は応援事業者と読み替える。
変更の理由	移動用変電設備による復旧の迅速化に資する連絡体制に見直し

変更事項	別添 3 別紙 電源車等の資機材保有状況
変更前	2. 変電設備 2. 1 高圧電源車
変更後	2. 変電設備 2. 1 高圧電源車 2. 2 移動用開閉器 2. 3 移動用変圧器
変更の理由	移動用変電設備に関する資機材保有状況の追加

変更事項	新規追加
変更前	
変更後	別添6 移動用変電設備の融通方法
変更の理由	移動用変電設備の融通方法を整理

変更事項	別添 6～別添 8
変更前	別添 6 関係機関との連携にあたっての留意事項および連携事例集 別添 7 共同訓練実施要領 別添 8 需給改善・系統復旧方針
変更後	別添 7 関係機関との連携にあたっての留意事項および連携事例集 別添 8 共同訓練実施要領 別添 9 需給改善・系統復旧方針
変更の理由	別添 6 の新規追加に伴う番号変更

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 必要に応じて、詳細資料を添付すること。

災害時連携計画の変更に関する経済産業大臣への意見について

災害時連携計画の変更届出にあたって、電気事業法第33条の2第3項の規定に基づき必要な確認を行ったところ、確認結果を踏まえ、以下のとおり意見致します。

1. 確認結果

本機関では、本機関が定めた考慮事項に基づき災害時連携計画の変更内容の確認を行った。今回の移動用変電設備の融通の追加に伴う変更内容の確認においては、追加される移動用変電設備の融通に係る運用上の制約も踏まえ、連絡体制、連絡フローが適切に整理されていることを確認した。また、地域により周波数、電圧等が異なるといった日本の電力系統、設備構成の特徴から、設備の共通化は直ちには難しく、将来の課題と位置付けるべき状況にあるところ、迅速な復旧に資するよう、マニュアルにて仕様差異、適合性、手順等が十分整備されていることも確認した。

2. 確認結果を踏まえた意見

今回の災害時連携計画の変更は、一般送配電事業者各社におけるこれまでの経験や知見を踏まえ、将来発生しうるニーズに対し、現時点で実施可能な内容を取りまとめたものである。実際に災害が起こった際において事業者間での運用が円滑に進むよう、一般送配電事業者各社においては、訓練や実運用を通じて、本件内容の確認、習熟及びブラッシュアップに努めるとともに、仮に不足事項があれば、今後さらなる検討と改善を行うことが適当である。

また、令和6年能登半島地震においては、一般送配電事業者各社による大規模な支援が迅速に展開され、本計画の重要性・有効性が再認識されたところであるが、今後とも新たな状況変化に十分な注意を払いつつ、災害時の備え全般について、常に不断の見直しを加えていく必要がある。

本機関は、災害時連携計画の更なる深化と実効性向上に向け、一般送配電事業者と緊密に協力しつつ引き続き取り組んでまいりたい。

以上

災害時連携計画(変更)の経済産業大臣への送付について

電気事業法第33条の2第3項の規定に基づき、一般送配電事業者より提出を受けた災害時連携計画について、その内容を確認し経済産業大臣に送付しましたので、お知らせいたします。

- [災害時連携計画送付書](#)  (**KB)
- [災害時連携計画届出書](#)  (**KB)
- [災害時連携計画](#)  (**KB) (2024年3月27日更新)
 - 【別添 1】[応援実施要領](#)  (**KB) (2024年3月27日更新)
 - 【別添 2】[連絡体制および連絡フロー](#)  (101KB)
 - 【別添 3】[電源車等の資機材保有状況](#)  (63KB)
 - [\(別紙\) 電源車等の資機材保有状況](#)  (**KB) (2024年3月27日更新)
 - 【別添 4】[燃料調達方針](#)  (99KB)
 - [\(別紙\) 電源車燃料等の平時契約先・非常災害時協定締結状況](#)  (117KB) (2023年6月23日更新)
 - 【別添 5】[配電設備復旧相互応援マニュアル](#)  (276KB) (2021年6月30日更新)
 - [\(別紙 1\) 復旧作業迅速化に向けた復旧方法、設備仕様等の統一化への取組み](#)  (497KB)
 - [\(別紙 2\) 仮復旧手順](#)  (1151KB)
 - [\(別紙 3\) 電源車操作マニュアル](#)  (1348KB)
 - 【別添 6】[移動用変電設備の融通方法](#)  (**KB) (2024年3月27日更新)
 - 【別添 7】[関係機関との連携にあたっての留意事項および連携事例集](#)  (127KB) (2022年6月6日更新)
 - [\(別紙\) 連携事例集](#)  (13561KB) (2023年6月23日更新)
 - 【別添 8】[共同訓練実施要領](#)  (142KB) (2022年6月6日更新)
 - 【別添 9】[需給状況改善・系統復旧方針](#)  (228KB) (2022年6月6日更新)
- [災害時連携計画に関する経済産業大臣への意見](#)  (**KB) (2024年3月27日更新)